

○北栄町新規就農者移住支援給付金交付要綱

平成25年5月27日
告示第40号

(趣旨)

第1条 この要綱は、北栄町が農業振興に資する意欲ある新たな担い手を支援し、もって活力と魅力ある地域づくりを推進するため、他市町村に住所を有する者が本町に住所を移し、かつ、長期定住及び就農への強い意志をもって農業振興に貢献する者に、就農への意欲の高揚と農業振興を図ることを目的として交付する北栄町新規就農者移住支援給付金(以下「給付金」という。)に関し、北栄町補助金等交付規則(平成17年北栄町規則第43号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(給付金の交付対象者)

第2条 給付金の交付対象者は、次に掲げる要件をすべて備えている者のうちから、町長が決定する。

- (1) 平成24年4月1日以降に町外から移住の新規就農者で、借家住まいの者
- (2) 本町に住所を置き、12ヶ月以上農業研修又は就農を行った者
- (3) 自己が参画する家族経営の発展、又は独自の農業経営の確立を目指して、3年以上、農業に専念する意志が強固な者

(給付対象経費)

第3条 町は、予算の範囲内において、この事業実施に要する経費(以下「給付対象経費」という。)として給付金を交付するものとする。

2 給付対象経費は家賃相当額(家賃一住宅手当額)とし、上限は月額30千円とする。

(給付金対象期間)

第4条 給付金を給付する期間は、平成25年度4月以降で、第2条の要件を満たした日の属する月の翌月から申請年度の3月末までとする。ただし、その期間が12ヶ月に満たない場合は、その残りの期間について翌年度に申請することができるものとする。

(給付金の交付申請)

第5条 給付金の交付を申請しようとする者(以下「給付申請者」という。)は、北栄町新規就農者移住支援給付金交付申請書(様式第1号)に次の書類を添付して、町長に提出しなければならない。

- (1) 就農計画書(様式第2—1号)、営農計画書(様式第2—2号)又は農業経営改善計画書(様式第2—3号)のいずれかの計画書(第2条第1項(2)及び(3)の関係で、目指す営農形態が確認できる書類であること。)
- (2) 家賃の月額が確認できる書類
- (3) 住民票の写し(第2条第1項(1)の関係が確認できる書類であること。)

2 町長は、前項の添付書類のほか、給付金給付の適否を審査するため、必要に応じて給付申請者に関係書類を追加で求めることができるものとする。

(交付決定)

第6条 町長は、前条の申請に基づき、第2条の要件を満たすと認めるときは北栄町新規就農者移住支援給付金交付決定通知書(様式第3号)により申請者に通知するものとする。

(協定締結)

第7条 町長は、前条により給付決定を受けた者(以下「認定移住支援者」という。)と、北栄町就農支援に関する協定書(様式第4号。以下「協定」という。)を締結するものとする。

(給付時期)

第8条 給付金の給付時期は、原則として四半期毎の概算払いとして、受給者からの給付金等交付請求書(様式第5号)の提出を受け、四半期最終月の翌月末までに支払うものとする。ただし、町長が認める場合はこの限りでない。

(給付金の休止)

第9条 認定移住支援者が営農を中止した場合は、中止した日の属する月の翌月分から、その理由が続く月分まで給付金の給付を休止する。

(給付金の打切り)

第10条 認定移住支援者が次の各号のいずれかに該当するときは、該当することとなった日の属する月の翌月分から給付金の給付を打ち切るものとする。

- (1) 営農を中止したとき。
- (2) 町内に在住しなくなったとき。
- (3) 給付金の給付を辞退したとき。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、町長が給付金の目的を達成する見込みがなくなったと認めるとき。

(給付金の返還)

第11条 認定移住支援者は、次の各号のいずれかに該当するときは、給付を受けた給付金を、町長が別に定める基準により返還しなければならない。

- (1) 前条(1)から(4)の規定により給付金の給付を打ち切られたとき。
- (2) 給付金の受給の決定を受けてから3年未満に農業に従事しなくなったとき。

(家賃支払証明書等の提出)

第12条 認定移住支援者は、家賃の支出状況について、移住支援給付金事業家賃支払証明報告書(様式第6号)に、当該年度に支払った家賃総額が確認できるものの写しを添付して、当該年度3月31日までに提出しなければならない。

(実績報告)

第13条 認定移住支援者は、協定期間の初年度から5年間、営農報告書(様式第7号)を翌年度4月20日までに町長に提出しなければならない。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、この事業の実施に必要な事項は町長が別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、公布の日から施行し、平成25年度事業から適用する。

附 則(令和5年5月10日告示第84号)

この告示は、令和5年5月10日から施行する。

様式第1号(第5条関係)

様式第1号(第5条関係)

年 月 日

北 栄 町 長 様

申請者 住 所：
氏 名： 印
生年月日：
連 絡 先：

北栄町新規就農者移住支援給付金交付申請書

このことについて、北栄町新規就農者移住支援給付金事業による給付金の給付について、
下記のとおり申請します。

記

- 1 給付申請額 金 円
- 2 給付対象月数 月 (年 月から 年 月まで)
- 3 給付月額 金 円 (上限30,000円)

(添付書類)

- (1) 就農計画書又は営農計画書又は農業経営改善計画書
- (2) 家賃の月額が確認できる書類
- (3) 住民票の写し

様式第2—1号(第5条関係)

就 農 計 画 書

住 所
氏 名
生年月日(年齢)

1 就農時における農業経営又は農業従事の態様に関する目標

(1) 将来の農業経営又は農業従事の態様の構想

(2) 就農時における目標

営農部門		就農予定地		就農時期	年 月 日
就農・経営 形態					
経営規模					
作 物					
所得目標	万円/年(年度目標)				
農業労働力	氏 名	年齢・続柄等	年間農業従事日数		

2 1の目標を達成するために必要な農業の技術又は経営方法を実地に修得するための研修その他の就農の準備に関する事項

(1) 過去の農業教育・研修経験

学校教育・施設研修	学校・研修先の名称	所 在 地	教育・研修期間
	教育・研修内容		
農家等実務研修	研修先の名称	所 在 地	研 修 期 間
	研修内容		

(2) 県農業大学校等における研修教育計画

名 称		所 在 地	
専 攻		研修教育期間	年 月 ～ 年 月
研修教育 内 容			

(注) 研修カリキュラム(研修時期、研修内容の詳細等)を添付する。

(3) 農家等における実務研修計画

研修先名称		所在地	
営農部門		研修期間	年 月 ～ 年 月
研修内容			

(注) 研修カリキュラム(研修時期、研修内容の詳細等)及び農家等の概要がわかる資料を添付する。

(4) 改良普及員等による指導研修計画

研修農家名		住 所	
		研修圃場等の所在地	
研修作物		研修圃場等面積	
研修期間	年 月 ～ 年 月		
研修内容			
指導機関等 の 名 称			
指導研修後 の 計 画			

(注) 普及員等の助言を受けて作成した研修カリキュラムを添付する。

(5) 就農準備計画

年 月	就農準備の方法	内 容

(参考資料)

現在の経営の概要

1 家族構成

氏名	年齢	年間農業従事日数	備考(担当部門等)

2 生産基盤

土地規模	種別	面積	内自作地	内借地	作物名	備考(作物別面積等)
	水田					
	普通畑					
	樹園地					
	飼料畑					

家畜	種別	頭羽数	備考	農用施設	種別	面積	備考
	繁殖牛						
	肥育牛						
	乳牛						

3 所得の概要

粗収益	経営費	農業所得	備考(年度等)

注) 既に農業経営の基盤がある場合には、記入すること。

4 1の目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入その他の就農時においてとるべき措置に関する事項

(1) 経営開始のための事業計画

事業内容	規模・構造等	実施時期	事業費	資金名等

(2) 資金調達計画

区分	資金名	借入時期	借入額	借入条件
就農研修				
就農準備				
経営開始				

5 農業以外の分野で有する知識及び技能に関する事項

(1) 経歴

	経歴 1	経歴 2
職務内容		
在職期間	年 月 ~ 年 月	年 月 ~ 年 月
勤務機関名		
上記の住所		
退職(予定)年月日		
資格等		

「在職期間」については雇用主等が証明する資料を添付する。

(2) 知識及び技能の内容

5 その他就農関連事項

(1) 研修を兼ねた農業関連事業等従事計画

従事予定の農業関連産業	
農業関連事業等従事で習得しようとする技術等	
農業関連事業等従事の期間	

(2) その他

様式第2—2号(第5条関係)

営 農 計 画 書

1 履歴事項

(ふりがな) 氏 名		性 別		生年月日 (年 齢)	年 月 日 (満 歳)
(ふりがな) 現 住 所	(〒 -)				TEL (方呼出)
職 歴					
農業研修歴					
農 業 従 事 者 の 状 況	氏 名	年 齢	従 事 日 数		
			現 状	5年後	
就農計画 の 認 定	認 定 番 号 - 号	認 定期 日 年 月 日	変 更 認 定期 日 年 月 日	就農年月 年 月	

注) 事業開始年度及び就農計画の変更認定があった場合は、就農計画及び県の認定書の写しを添付すること。(認定就農者に限る。)

2 既存の農業経営の概要 (又は現在の農業経営の概要)

生 産 基 盤	土 地 規 模			家 畜		農 業 用 施 設	
	種 別	面 積	作物名	種 別	頭羽数	種 別	面 積
	水 田			繁殖牛			
	普通畑			飼育牛			
	飼料畑			乳 牛			
	樹園地						
	農 業 機 械 設 備						

3 営農計画の概要

(1) 事業実施予定期間（事業実施期間）

年 月 日 から 年 月 日 まで（ 年間）

(2) 栽培等計画

時 期	作 物 名 等	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
1年目 (年)													
2年目 (年)													
3年目 (年)													
4年目 (年)													
5年目 (年)													

注) 作業名（播種、収穫等）、作業期間（作業開始・終了時期）等を記入すること。

(3) 経営計画

時 期	作目・規模	粗収益（千円）	経営費（千円）	農業所得（千円）
1年目 (年)				
2年目 (年)				
3年目 (年)				
4年目 (年)				
5年目 (年)				

注) 作目・規模の欄には、作物とその面積、飼養頭羽数等を記入すること。

(4) 事業計画及び資金調達計画

区 分		機械施設等の名称、 その規模・金額	賃借料及び貸与期間 又は事業費	資金調達方法
1 年 目 （ 年 度）	土 地			
	機 械			
	施 設			
	その他			
2 年 目 （ 年 度）	土 地			
	機 械			
	施 設			
	その他			
3 年 目 （ 年 度）	土 地			
	機 械			
	施 設			
	その他			
4 年 目 （ 年 度）	土 地			
	機 械			
	施 設			
	その他			
5 年 目 （ 年 度）	土 地			
	機 械			
	施 設			
	その他			

4 将来の農業経営の構想

様式第2—3号(第5条関係)

農 業 経 営 改 善 計 画 書

年 月 日

北 栄 町 長 様

申請者 住 所 東伯郡北栄町
 氏 名 印
 年 月 日生 (歳)
 < 法人設立年月日 年 月 日設立 >
 電話番号 ()

農 業 経 営 改 善 計 画							
①目標とする営農類型							
②経営改善の方向の概要		(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)					
		現 状		目 標 (年)			
		年間農業所得	千円		千円		
		年間労働時間	時間		時間		
③農業経営の規模の拡大に関する目標	作目・部門名	現 状			目 標 (年)		
		作付面積 飼養頭数	生産量	販売額	作付面積 飼養頭数	生産量	販売額
経営面積合計							

③農業経営の規模の拡大に関する目標	区分	地目	所在地 (市町村名)	現状		目標（年）	
	所有地						
	借入地						
	特定作業受託	作目	作業	現状		目標（年）	
				作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
	作業受託	作目	作業	現状		目標（年）	
		単純計					
		換算後					
農畜産物の加工・販売 その他の関連・附帯事業	事業名	内容	現状		目標（年）		
④生産方式の合理化に関する目標	機械・施設	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数				
			現状		目標（年）		
	農用地の利用条件	現状		目標（年）			
作合理化の部門別	作目・部門名	現状			目標（年）		
		現状			目標（年）		
⑤経営管理の合理化に関する目標							

⑥農業従事の態様等の改善に関する目標		
⑦目標を達成するためにとるべき措置	経営改善の目標	措 置

	氏名 (法人経営に あつては役員 の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあつ ては役職)	現状		見通し	
				担当業務	年間農業従 事日数(日)	担当業務	年間農業従事 日数(日)
(参考) 経営の構成							
雇 用 者	常時雇(年間)	実人数	現状	人	見通し	人	
	臨時雇(年間)	実人数	現状	人	見通し	人	
		延べ人数	現状	人	見通し	人	

(参考) 他市町村の 認定状況	認定市町村名	認定年月日	備 考

青色申告の有無	現 状	目 標 (年)
	(有・無)	(有・無)
	1. 単式簿記	1. 単式簿記
	2. 複式簿記	2. 複式簿記

様式第3号(第6条関係)

(文書番号)

平成 年 月 日

(申請者) 様

北栄町長

北栄町新規就農者移住支援給付金交付決定通知書

平成 年 月 日付で交付申請のあったこのことについて、交付を決定しましたので、このことについて、北栄町新規就農者移住支援給付金交付要綱第6条の規定により下記のとおり通知します。

記

- 1 交付決定額 金 円
- 2 交付対象月数 ヶ月(平成 年 月から平成 年 月まで)

様式第4号(第7条関係)

様式第4号(第7条関係)

北栄町就農支援に関する協定書

北栄町(以下「甲」という。)と (認定移住支援者(以下「乙」という。))は、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 この協定は、北栄町における新たな農業担い手の育成・確保が円滑に推進されるよう、甲が乙の新規就農等を支援する内容について定めることを目的とする。

(協定期間)

第2条 協定期間は、協定締結の日から3年間とする。

(甲の役割)

第3条 甲は、乙の初期の新規就農等の活動が円滑に取り組めるよう、予算の範囲内において次のとおり給付金を乙に給付するとともに、関係機関・団体と連携して、その他の必要な助言及び支援を行うものとする。

- (1) 北栄町移住支援給付金 月額30,000円
(予算の範囲内で、最大12ヶ月給付することができる。)

(乙の責務)

第4条 乙は、交付要綱及び甲に提出した各種計画書に基づき、協定期間中は新規就農等に誠意を持って取り組むものとする。

2 乙は、実施要領及び協定に違反した場合は、甲の求めに応じて給付金の全部又は一部を返還しなければならない。

(その他)

第5条 実施要領及びこの協定に定めのない事項又は疑義が生じた場合は、甲乙が別に協議して定めるものとする。

以上を証するため、本協定2通を作成し、それぞれ記名押印の上、各一通保有する。

平成 年 月 日

甲(北栄町) 住所 鳥取県東伯郡北栄町由良宿423-1
北栄町
代表者 北栄町長 公印

乙(認定移住支援者)住所 鳥取県東伯郡北栄町
氏名 実印

様式第5号(第8条関係)

様式第5号(第8条関係)

平成 年 月 日

北 栄 町 長 様

(住 所) 東伯郡北栄町

(氏 名) 印

給 付 金 等 交 付 請 求 書

一 金 円

これは、平成 年 月 日付(文書番号)をもって給付決定通知のあった平成
年度北栄町新規就農者移住支援給付金(第 四半期・ 月～ 月分)として

上記のとおり請求します。

(添付書類)

- 給付金等受入額調書
- 給付決定通知書の写し
- 給付金額の確定及び精算払い通知書の写し

給付金等受入額調書

給付金名 平成 年度北栄町新規就農者移住支援給付金

給付決定額	円
給付確定額	円
既概算払額	円
今回請求額	円
残 額	円

様式第6号(第12条関係)

様式第6号(第12条関係)

平成 年 月 日

北 栄 町 長 様

認定移住支援者 住 所 北栄町
氏 名 印
連絡先 ()

移住支援給付金事業家賃支払証明報告書

このことについて、北栄町新規就農者移住支援給付金交付要綱第13条の規定により、家賃支払証明報告書を下記の関係書類を添付のうえ提出します。

記

(添付書類)

- 1 当該年度の家賃の領収書等の写し
- 2 事業報告書(別紙)

様式第6号(第12条関係)(別紙)

平成 年度移住支援給付金事業報告書

1 事業実施報告 別添「家賃の領収書等の写し」のとおり

2 事業内容

区 分	実施時期	内 容 (対象者、転入日、交付単価等)	備 考
移住支援給付金	平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	対象者： 転入日：平成 年 月 日 交付単価：30,000円/月	30千円× 月 = 円

3 経費の配分

区 分	補助事業に要する経費 (算定基準額) (A)+(B)	負担区分		備 考
		町費 (A)	その他 (B)	
移住支援給付金	円	円	円	
計				

4 事業完了年月日 平成 年 月 日

平成 年度移住支援給付金事業収支決算書

1 収入の部

区 分	本年度決算額	前年度決算額	比較増減		備 考
			増	減	
町給付金	円	円 0	円	円	
計		0			

2 支出の部

区 分	本年度決算額	前年度決算額	比較増減		備 考
			増	減	
移住支援給付金 (家賃支払い)	円	円	円	円	
計					

様式第7号(第13条関係)

様式第7号(第13条関係)

営 農 報 告 書

平成 年 月 日

北 栄 町 長 様

住 所 北栄町

氏 名 印

北栄町新規就農者移住支援給付金交付要綱第14条の規定により、下記のとおり営農していることを報告します。

記

1. 営農実績

就農年月		年 月		就 農 地				
家 族 構 成	氏 名	年 齢	農 業 従 事 日 数		備 考			
年 の 経 営 概 要	農業経営規模及び生産額				所 得			
	作 目	規 模	生 産 量	生 産 額	農 業 所 得			
					農 業 外 所 得			
	計							
	機械・施設等の整備状況(名称、規模、金額、導入時期等がわかるよう記入)							
区分	機 械			施 設				土 地
	名称	規模	金額(千円)	導入時期	名称	規模	金額(千円)	導入時期
その他								
添付資料	農業所得用決算書(確定申告、損益計算書、貸借対照表の写し)等を必ず添付すること。							

2. 営農実績の評価

栽培計画及び経営計画と営農実績の比較分析・検証結果等を別紙に記載すること。

3. 今後の課題

2を踏まえて、次年度以降の課題を別紙に記載すること。

様式第7号(第13条関係)(別紙)

2. 営農実績の評価 (栽培計画及び経営計画と営農実績の比較分析・検証結果等)

3. 今後の課題 (上記2. を踏まえて、次年度以降の課題)